

再生産と恐慌の若干問題

林 直 道

この小論では、最近わが国のマルクス主義恐慌論においてさかんにとりあげられはじめた固定資本や蓄積の再生産構造の分析¹⁾が、恐慌の究極の根拠である「生産と消費の矛盾」とどのような関連をもつかについて、考えてみたいと思う。

I いうまでもなく恐慌は、資本制蓄積の必然的な産物である。高揚の局面では、資本の蓄積衝動が急激に高まり、生産規模拡張競争をつうじて生産力が急増してゆく。これにたいして消費力の方は、その中心をなす労働者大衆の消費が、生産規模拡大にともなう追加雇用の増加(=労働力吸引)と新技術採用による可変資本の割合の減少(=労働力反撥)という両面の作用の相殺結果として、絶対的には増大するが、生産力増大にくらべると相対的に減退してゆく。ここには資本主義に内在する敵対的矛盾が表現されており、恐慌の根源もここにひそんでいる。「あらゆる現実の恐慌の究極の根拠(der letzte Grund)は依然としてつねに、あたかも社会の絶対的消費能力だけが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする資本制生産の衝動と比較しての大衆の貧困と消費制限である²⁾」という有名な命題はこれをさしたものであろう。恐慌論の最も重要な課題の1つは、この矛盾=「生産と消費の矛盾」がいかにして恐慌となって爆発するかを理論的に展開することでなければならない。ところがこの展開途上に若干の困難が残されているところに、恐慌論の特殊な問題があったのである。

まず第1に、この矛盾から直線的に過剰生産をひきだす「過少消費説」の誤りについては、ここでのべるまでもないであろう。資本主義的蓄積は、この矛盾の存在にもかかわらず慢性的に過剰生産であるわけではない。この矛盾の深まる過程で、主として生産的消費のより急速

な増大をつうじて、かえって一時的には市場が拡大され、生産が需要に追いつかぬ事態さえおこる。つまり、生産は「ある程度まで消費から独立して」発展し、そして「結局において、消費によって制限される」というのが、矛盾展開の基本形態なのである³⁾。

この関係は通常次のように説明される。蓄積にともなう、部門II→II用 P_m →I用 P_m というルートをとって市場が拡大される。この再生産の迂回過程において、投資が投資をよび、I部門資本家が相互に市場を形成しあうにいたって頂点にたつする。ここまでは消費との直接の結びつきのない生産拡張が可能である。とくに部門Iは資本構成も高く、建設も長期を要するので、その間はブームがつづく。だが、元来I部門の生産は自己目的ではない。部門IIのための手段としてのみ存在する。だからIの基幹部門の新建設がおわり、これが順次生産力化され、さきの迂回路を逆にくだってきて、消費財の形態で市場に放出されたとき、「狭隘な消費限界」との衝突がおこるのである、と。人によっては、この衝突を、最終消費財の段階よりももう1つ前の、I部門がII用 P_m を産出した時点におき、狭隘な消費限界の発現形態をば狭隘な消費力に足をひっぱられたII部門の資本家の狭隘な P_m 購買力の中に求めている。が、これは個々の循環における具体的条件のちがいにともづく過剰生産発現形態のちがいの問題であって、理論上ではさきの見解と同じに扱ってさしつかえないであろう。

ところで、以上は、高揚や過剰生産の現出する経路の説明としてはそのとおりである。だが、この再生産の関連、迂回生産の構造の指摘だけで以てなにか自動的に恐慌の論証がなされたかのように考えるならば、それは大きな錯覚だといわなければならない。拡大されたIの生産力が、まわりまわってIIへあらわれたとき、市場に見出される消費力は、たしかに生産力の増大にくらべれば相対的に減少した消費力である。だが、以上にのべられたかぎりでは、この消費力の減退とは、I IIをひくくめた全生産にくらべての減退にすぎないのであって、消費力の直接的対象であるIIの生産物にくらべての減退——これではじめて消費のワク突破について語りうる——はまだなんら論証されていないからである。ところがこの点をあいまいにやりすごし、消費力の相対的減退

1) メンデルソンの近著、『恐慌の理論と歴史』(Л. А. Мендельсон, Теория и история экономических кризисов и циклов, Том I и II, 1959)の第1部第2章「恐慌の法則の作用の機構と諸形態」は、わが国の諸研究とくらべて、若干の差異と同時に、多くの点できわめて共通した見解を示している。

2) 『資本論』第3巻, MEL 研究所版, p. 528. 邦訳, 青木文庫版(11) p. 68.

3) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』全集第3巻, p. 32—33, 邦訳, 大月書店版, p. 31—32.

から無媒介に蓄積の停頓や過剰生産の発現を結論する論法が根づよく残っている。たとえば、蓄積にともなう「消費力の絶対的増大」と「生産能力に比しての消費力の相対的減退」という両面を「二重の弁証法的過程」と名づけて対置し、この「矛盾」が「おそかれ早かれ生産の成長を終息せしめずにはおかぬ」とした戦前のヴァルガの見解⁴⁾、また最近の R・ギュンデルの興味ある西ドイツの循環分析において決定的キメ手として採用されている見解⁵⁾がその典型である。この見解にたいしては、消費(=個人的消費)の減退のメタルの裏をかえせば生産的消費の相対的増大であるから、全体としての購買力の全体としての生産にたいする立おくれはなんら説明されていないという過少消費説批判の場合の原則的反論が、またしても有効となるのである。

以上の検討からわかることは、消費の減少の側ではなく、逆に生産の拡大そのもののなかに、この拡大をして消費力の限界をこえなければならぬほどの規模で行わしめる要因を見出す必要があるということである。これは、「蓄積は独立変数であり、賃金は従属変数である⁶⁾」ことからみて、当然であろう。

バシコフは最近の研究のなかで、資本主義の下での I 部門の優先的増大は、社会主義の場合のそれとはちがって、必ずこの「I 部門の優先的増大の法則の要求を超過⁷⁾」し、 P_m にたいする「実際の社会的需要をふみこえる⁸⁾」ものだということを確認しているが、その理由としては、たんに「再生産の自然生的・無政府的本性⁹⁾」を指摘するにとどまっている。無政府性の結果であることにはまちがいないとしても、この「ふみこえ」の内的メカニズムの解明こそが問題なのである。ところでこの無政府性がとくに I 部門の不均等増大としてあらわれ、しかもこの増大が次の段階では崩壊するとしても一定の

期間は持続され、そういうことが周期的に規則性をおびてくりかえされるとすれば、まさにこの生産力増大の根幹である I 部門の不均等拡大そのものの中に、1 面ではこの拡大を支えるだけの需要を現実に一定期間うみだしつつ、それがやがてはその反対物=供給過剰要因へと合法的に転化する、そういう 2 面作用を自己自身の体内から打ち出すような契機が存在するにちがいないということに思い到らざるをえない。《固定資本》および《蓄積剰余価値》の問題がとりだされたのは、以上のような推論の到達点としてなのであった。したがってそれはなにか「生産と消費の矛盾」と別個な地点からもち出された問題ではなくて、この矛盾が展開にあたってうけとる具体的形態の問題として、上記の論理的ギャップを埋めるための不可欠の媒介環として提起されたものなのである。

II 高揚局面における部門 I の不均等な増大の最も強力な動因が固定資本投資の急激な膨脹にあることは、経験上よく知られたところである。そこでこれを手がかりとして考えてみよう。——固定資本は、投下されるときにはその全価値に相当する一方的購買を生み、投下されたあとはその命数のつきる日まで継続的に生産物をつくりだし、一方的販売の源泉に転化する。この独特の再生産様式が、高揚期の固定投資の集中のなかで、いかに作用するかが問題である。

1) 固定資本「更新」。社会の総固定資本は年々その一部分ずつ新品で取替えられる。この更新=現物補填の分量 $C(1)$ は、総固定資本 F を平均耐用年数で割った平均額 $\left(\frac{F}{n}\right)$ すなわち固定資本の磨損分=生産物への移転分 $C(2)$ とひとしくなければならぬ、というのが固定資本再生産の法則である¹⁰⁾。が、資本主義のもとでの固定資本更新は、そうした均衡を無視して盲目的に行われる。その結果恐慌の時期には更新はほとんど中絶し(だから既存資本がくいつぶされる)、不況の末ごろからやっと本格的に開始され、循環の進行とともに大量化してゆき、やがて更新量が平均を上廻るにいたる。 $C(1) > C(2)$ 、買が売よりも多い。これが高揚の到来を循環の最底辺において準備するのである。固定資本補填におけるこの関係は、高揚局面における追加投資の激増、その所産である $C(2)$ の激増のために逆転するのであるが、その点はおとでもう 1 度のべる。

2) 固定資本投資のもう 1 つの部分は、固定資本の「拡張」であって、これが高揚局面における固定資本投資の

10) 『資本論』第 2 巻第 3 篇第 20 章第 11 節。

4) E. Varga, *Die grosse Krise und ihre politischen Folgen*, Verlagsgenossenschaft ausländischer Arbeiter in der UdSSR, Moskau-Leningrad 1934, S. 20.

5) R. Gündel, "Zur Entwicklung des Widerspruches zwischen Produktion und Konsumtion im Verlauf der Aufschwungsphase des westdeutschen Nachkriegszyklus", *Konjunktur und Krise*, 2 Jg. Heft 4, 1958, S. 30.

6) 『資本論』第 1 巻, p. 652, 青木文庫(4)p. 936.

7) A. I. Paschkow, *Das ökonomische Gesetz des vorrangigen Wachstums der Produktion von Produktionsmitteln*, Berlin 1960, S. 30.

8) *Ebenda*, S. 78.

9) *Ebenda*, S. 78.

大膨脹の軸をなしている。それは蓄積のさいの生産物の価値構成

$$\begin{array}{c} \text{ma} \\ \text{C} + \text{V} + \text{mK} + \text{mC} + \text{mV} \\ \text{(F) Cf} \quad \text{CZ} \quad \text{mF} \quad \text{mZ} \end{array}$$

でいえば、 mF にあたる(Z は原料=流動不変資本)。この mF は、2通りの仕方で「震源地」となる。

1つは、 mF 自体でなくて、 mF が次年度以降の F の一部に転化されたのちにおいて、一方的販売 $C(2)$ をぞくぞく放出し、売と買のバランスをつき崩すにいたる問題である。いま1つは、今年度の mF そのものの問題である。同じく固定資本の拡張から生じる問題だといえ、前者は翌年以降の固定資本補填の面での問題、後者は今年度の追加的固定資本自体の問題であって、両者それぞれ全く別個の再生産原理にしたがっているのである¹¹⁾。ここではあとの問題をのべよう。

元資本($F+CZ+V$)のうちで再生産の中へ入ってくる固定資本部分 Cf の大きさは、充用固定資本 F の一部分にすぎないが、追加投資($mF+mZ+mV$)中の固定資本 mF は、新設固定資本価値の全額である。 mF の比重 $\frac{mF}{mZ+mV}$ は、 $\frac{Cf}{CZ+V}$ よりもはるかに大きい¹²⁾。だから固定資本素材である労働手段にたいする需要は、原料や消費財にたいする需要にくらべて、蓄積テンポの変動を最も大規模に反映することになる。高揚局面には労働手段部門が最大の増大をとげるが、それは蓄積率の高まりの結果である。そして蓄積テンポが鈍ってくると、それだけでもって労働手段需要は絶対的に減少する。この特異な運動形態(いわゆる加速度原理)が循環の局面交替において一定の役割を演ずることは疑いをいれない。

11) 建設中の新工場(mF)は、巨大な需要源だが、これが完成してしまうと、需要は消えうせ、これに代って供給 $C(2)$ のみが増大する、つまり需要供給の力関係が一変する。こうして繁栄は恐慌に転化する——こういった議論が多く見うけられる。たとえばベナリの恐慌の論証がそうである。(Arne Benary, "Zur Periodizität der zyklischen Krisen im vormonopolistischen Kapitalismus", *Wirtschaftswissenschaft*, 2Jg., Heft 1, 1954, SS. 71-72)これが事実に合わせているようでいて、どこかおかしいのは、上記の2問題をごっちゃにしているからである。このことは、固定資本の再生産論的分析の欠如に起因している。

12) 織戸登代「社会的資本再生産行程の分析の一部」『経済研究』(日本評論社刊)1928年7月号、および林『景気循環の研究』三一書房、1959年、p. 173, 374 参照。

ところで、問題は、これだけでもって自足的な循環の「原理」とできるかどうかである。第1に、これが高揚や逆転と結びつくのは、それ自体としてではなくて、蓄積率の上昇と鈍化の結果としてであり、実は恐慌論のカギは蓄積率の側にこそ求められるべきである。第2に、高揚局面における労働手段需要の急増は、他の部門の需要がその生産にくらべて減少することを意味せず、テンポの差はあれ、他部門にたいしても強い需要がおしよせる。つまり、労働手段・原料・消費財の3つにたいする需要構造が再編成されるばかりでなく、程度の差はあれ全部門の需要の増加が生じるわけである。この理由はもはやさきの「原理」では説明されえない。蓄積の内部構造が問題なのである。

3) 蓄積剰余価値の問題。年々つくりだされる剰余価値 m のうちの生産拡張に向けられる部分 ma は、ちょうど固定資本について見たと同じような一方的販売と一方的購買との対応の関係を内包している。生産拡張は毎年全資本家が行うわけではない。あるグループ($AA'A'$)は、生産拡張資金がまだ必要な最低額に達しないので、生産物を「販売」してえた ma 相当額の貨幣を、貨幣形態のまま積立てる。これにたいして、他方には、いま現実に蓄積を逐行しようとするグループ($BB'B'$)があって、これは貨幣形態で積立てられてきた過去何年分かの ma と新たに貨幣化された今年の ma とをあわせて生産資本の諸要素を「購入」する。この現実的蓄積=購買の規模 $ma(B)$ が、生産物形成=販売の規模 $ma(A)$ とひとしいこと、これが再生産の条件である¹³⁾。ところが高揚期の生産拡張競争は、このバランスを無視して、蓄積を強行させる。信用が、利子獲得を目的とした貸付貨幣資本を投入してこの過程を最大限まで促進する。その結果、一時的に買 $ma(B)$ が売 $ma(A)$ を上廻る。ルクスマが「剰余資本の生産がきわめて急速にすすみ、その生産資本のあらゆる要素にたいする需要がなおしばらくたかめられ、そのため現実の生産がそれにまにあわぬ¹⁴⁾」といっているのが、これにあたるであろう。

以上が、高揚の基礎をなす需要急増の諸要因である。それは、たがいに統一されねばならない一方的販売と一方的購買の流れが、資本蓄積の無政府的拡大のために一時的に歪められ、一方的購買要因の異常な強さとしてあらわれたものである。したがって内的統一の要求がこの歪められた均衡の強力的回復をせまり、逆転がさげがた

13) 『資本論』第2巻第3篇第21章第1節。

14) 『剰余価値学説史』第2巻第2部、邦訳、国民文庫版II、P. 240。

くなる。

ところがここでいっておくべきことは、拡大再生産においては、磨損分は更新額よりも大きく、 $C(2) > C(1)$ 、また蓄積剰余価値中の積立分は現実的蓄積額よりも大きくなる $ma(A) > ma(B)$ という一般的な傾向が存在する¹⁵⁾ことである。(この両傾向の説明はここでは省く)。この需要にたいする供給の超過傾向は、高テンポの蓄積の持続している間、強力な一方的購買の集中のためにおおわれていたが、それがこの需給逆転過程で破局的な形態で自らを貫徹するのである。

第1に、高揚中には、活潑な追加的固定資本投資が行われたが、この新設備が稼動しはじめるとぞくぞくと生産物を放出する。一方的な販売 $C(2)$ が激増する。が、これに対応する固定資本更新 $C(1)$ ははるかこれに及ばない。過剰生産要因が急激に累積される。

第2に、ひとたび開始された再生産過程の拡大は、蓄積テンポの加速度的増大を要求する。 $ma(B)$ 部分の加速度的増大は追加的貨幣資本を加速度的に吸収し、蓄積の社会的源泉を涸らしてゆく(この点の詳細は信用と循環にかんする別稿にゆずる)。これが高揚の末期における「貸付貨幣資本の不足」となってあらわれる。蓄積テンポの加速化はやみ蓄積率は鈍化する。 $ma(B)$ が収縮するのに、生産の増大はつづくから、 $ma(A)$ 部分もふえる。一方的売と一方的買の流れが強弱その所をかえる。

第3。この蓄積テンポの鈍化は労働手段部門への需要を絶対的に減退させ、この部門の設備過剰をひきおこす。高揚局面では部門Iがより急激に膨脹し、崩壊局面

では部門Iがより激しく下落するという、循環における特徴的な部門変動の理由はこれによって説明されるであろう。

この場合、固定資本投資の急激な増減ということから、過剰生産は労働手段だけの問題とうけとられやすいが、実はそうではない。固定資本はすべての部門で投下されており、そしてこの固定資本が磨損して部分的に生産物へ移転された部分 $C(2)$ の過剰が問題なのであるから、この過剰はすべての生産物種類について生じるわけである。また蓄積剰余価値部分についておこるかの過剰の問題も、蓄積が全部門で行われる以上、すべての商品種類について発生するはずである。

III 前節においてわれわれは、高揚局面を支えたところの、旺盛なテンポでの蓄積の加速度的遂行、なかんずく固定資本投資の無政府的大集中が、一時的に生産の増大をしのぐ勢いで需要激増をよびおこすが、結局これが永続できず、対応する需要増大を伴わない一方的供給の累積へといたる構造についてのべた。新らしく作りだされた富のうち、労働大衆の消費基金にあてられる部分ができるだけちぢめることによって、ますます多くの部分を資本に転化させようとする資本制蓄積の敵対的矛盾は、このような無政府的蓄積のメカニズムに媒介されて、恐慌の爆発となるのである。

ところが、この論法にたいしては、それでは恐慌の究極の根拠である「大衆の貧困と消費制限」が均衡条件の分析の中に「埋没¹⁶⁾」させられており、内在的矛盾が基本的な論理の系列から「排除¹⁷⁾」されてしまいはせぬかという危惧が表明されている。最後にこの点について私見をのべてみたい。

1) 上記の論理は、労働階級の消費の役割を決して無視するものではない。それはまず mV の動きに集中的に示されている。すなわち高揚期において現実的蓄積の規模 $ma(B)$ がこれに対応する生産物形成 $ma(A)$ を一時的に上廻り、ついで蓄積率の低下をつうじて、追加的供給が追加的需要を圧倒するにいたるあの無政府的な蓄積の運動に規定されて、追加的雇用 mV もまた一時的に増加しつつ、結局は停頓し、この消費の停頓が対応的に形成される消費財の過剰をもたらすからである。ここに「消費制限」の役割が鋭くあらわれている。

2) だが消費制限の役割は、たんにこの mV の問題だ

16) 南克巳「恐慌・循環分析の問題点」『経済評論』1960年臨時増刊, p. 32.

17) 古川哲「書評『景気循環の研究』」『経済評論』1960年3月, p. 96.

15) 林『景気循環の研究』第2篇参照。このうち $C(2) > C(1)$ については、多くの批判がよせられた。都留重人・高須賀義博両氏も、この $C(2) > C(1)$ を「過剰」と解することに極力反対されている。(「再生産表式と固定資本の補填」『経済研究』第10巻第4号)それでは両氏は、マルクスが単純再生産における固定資本補填を論じたところで、 $C(2) > C(1)$ の場合を検討し、「かようにして、……恐慌——生産恐慌が生じるであろう」とか、「この場合には……恐慌を意味する……。それ自体としては、かかる過剰は害悪でなくて利益である。だが資本制生産においては害悪である」というように評価しているのをどう解されるのであろうか? 両氏の主張は、つまるところ、この $C(2)$ と $C(1)$ の差額は、信用を媒介とする「蓄積貨幣の社会的利用」によって救済=実現されるというにある。(p. 338)だが、もしそうならば、実は批判対象とされた拙論の中でも指摘しておいたことであって、ただそうした信用による矛盾のくりのべが無限にはつづかないと見る点で、私見は両氏と異なっているのである。

けにあるのではない。前にみた $C(2) + ma(A) > C(1) + ma(B)$ にもとづく過剰生産そのものが消費制限のあらわれなのである。いったい社会主義の下では、生産手段だけでなく生産物もまた社会の共有物であるから、かりに剰余生産物——再生産の歯車のかみ合せを超過したといういみでの——が形成されたとしても、それは、比喩的にいえば社会への「無償」の贈り物として消費元本および生産拡張元本への追加分となるであろう。ところが資本主義の下では、それは買手を見出しえぬ厄介な過剰物として資本の再生産条件を破壊する。というのは資本主義が資本主義であるかぎり、労働力の価値規定を撤廃して、消費力を拡大するわけにはゆかぬからである。資本主義の下での消費力とは、商品としての労働力の資本による購入の範囲に制限されているのであって、人間としての欲望、「絶対的欲望」というようなものは意味をもたない。われわれの考えでは、労働者階級の消費制限、消費基盤の狭隘性とは、何よりもまずこのような資本主義的領有制度そのものの問題として理解すべきである。

これにたいして、たとえば賃金の労働力価値以下への切下げといったような、資本主義制度のワク内部の諸契機との結びつきの方をいっそう重視するような考え方は明らかに消費制限の意義の倭少化であるといわねばならない。

3) このように消費制限とは、賃金が高かろうと低かろうと現れ得るものだとはいえ、このことは恐慌論における賃金問題の意義を否定するものではない。現実の蓄積過程はつねに賃金を価値以下にきり下げようとする。(とくに加速化する蓄積の下での物価上昇による実質賃金の切下)これが、生産と消費の矛盾をいっそう激化させ、一定の段階で恐慌の尖鋭化の原因となることは明らかである。したがってまた、賃上げや物価ひき下げの運動は、これによって恐慌をなくすことができるというふうにと考えると誤りであるとはいえ、これらの運動が大衆消費力をたかめることによって当面の危機回避のために一定の役割を果しうるということが、つよく指摘されねばならないのである。